

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL https://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 杉山 真二郎 (TEL) 03-6809-0951
 定時株主総会開催予定日 2023年12月20日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ホームページに動画掲載)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	5,145	△17.8	304	△5.6	341	9.4	17	△69.8
2022年9月期	6,256	△25.4	322	△44.3	312	△49.7	56	△68.2
(注) 包括利益	2023年9月期 190百万円(-%)		2022年9月期 △1,076百万円(-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	1.62	1.62	0.4	4.7	5.9
2022年9月期	5.36	5.36	1.1	3.9	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	7,100	4,630	65.1	448.12
2022年9月期	7,350	4,557	62.0	429.77

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,625百万円 2022年9月期 4,554百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	109	△376	△332	3,280
2022年9月期	1,079	△263	△82	3,833

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,330	3.6	350	15.0	345	1.0	200	—	19.38

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、 除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年9月期	10,813,700株	2022年9月期	10,813,700株
2023年9月期	491,990株	2022年9月期	216,990株
2023年9月期	10,568,080株	2022年9月期	10,535,951株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	3,196	△8.9	318	△59.8	365	△53.6	47	△90.8
2022年9月期	3,509	△9.7	791	2.0	787	2.3	514	45.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年9月期	4.50		4.50					
2022年9月期	48.80		48.75					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年9月期	6,662		4,854		72.8		470.01	
2022年9月期	6,740		4,751		70.5		448.16	

(参考) 自己資本 2023年9月期 4,851百万円 2022年9月期 4,749百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明内容の入手方法について)

当社は、2023年11月14日に決算説明会動画を当社ホームページにて配信する予定です。
この動画配信で利用する決算補足説明資料は、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

近年における国内のBtoB卸売市場は300兆円規模と推定(※1)されており、非常に大きな市場にも関わらずEC化率は未だ34.9%(EDI(※2)による取引を含む)と、オンライン化されていないBtoB市場は200兆円以上あると考えられます。また、海外市場に目を向けると、BtoB卸売市場規模は数千兆円以上と想定されます。

オークファングループはこの課題に真正面から向き合い解決すべく、コーポレートアイデンティティを「RE-INFRA COMPANY」と定義し、社会の様々な「RE」を統合した唯一無二の再流通インフラを構築し、卸売市場におけるSMB(中小企業・個人事業主)を中心としたDX化に取り組んでまいりました。

具体的には、創業来培った700億件を超える売買データとAI技術により商品の時価を可視化、価格と販路を最適化する在庫価値ソリューション、SMB(中小企業・個人事業主)を中心とした小売・流通業向けに流通を支援する商品流通プラットフォームを展開しております。

当期においては、商品流通プラットフォーム事業の中核であるNETSEA、NETSEAオークションのGMV(流通額)の拡大を狙い、積極的なプロモーションを行ってまいりました。

一方、中長期の事業拡大に向けては、オフラインの取り込み・海外BtoB卸売市場への進出が必要と考えており、2022年4月にはオーエスアールネット株式会社及び大阪船場流通マート株式会社の株式を取得し子会社化することにより、オンラインとオフライン取引のシームレス化に着手しております。

また、海外市場に関しては、2022年6月より中国海南省に連結子会社「傲可凡(海南)网络科技有限公司」を設立し、人口14億人以上の中国バイヤー、さらにはそこから世界各国への流通インフラ構築に向け現地調査を進めておりました。調査並びにパートナー企業の選定を経た上で、今後の事業拡大のために海外BtoB卸売市場への展開が不可欠であることを改めて認識し、海外向けサービス開始の準備を進めております。

※1 経済産業省2023年8月31日発表 電子商取引に関する市場調査、BtoB-EC市場規模の業種別内訳より推察

※2 電子的データ交換(Electronic Data Interchange)の略称。受注や発注、出荷や納品などの流通に関わる一連の取引を電子データでやりとりする仕組み

なお、当社は連結子会社である株式会社SynaBizにおいて、2022年9月期を含む複数事業年度にわたって不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識し、取引内容の詳細及び影響額等の事実関係の確認等を目的として、外部の専門家により構成される特別調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。2023年1月13日付で受領した特別調査委員会からの調査報告書の内容を踏まえ、2019年9月期から2022年9月期第3四半期における有価証券報告書等の訂正報告書を提出するとともに、過年度の決算短信等の訂正を行っております。これに伴い特別調査委員会による調査費用及び過年度決算の訂正に要する費用196,744千円を特別損失に計上いたしました。

当社は特別調査委員会の調査結果を真摯に受け止め、再発防止策の提言に沿った具体的な再発防止策を2023年3月8日に公表いたしました。再発防止策はもれなく実行しておりますが、内部管理体制の強化とコーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図るため、適正な内部統制の整備及び運用のさらなる強化に取り組み、引き続き再発防止に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は5,145,856千円(前年同期比17.8%減)、営業利益は304,229千円(前年同期比5.6%減)、経常利益は341,702千円(前年同期比9.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17,076千円(前年同期比69.8%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(在庫価値ソリューション事業)

当セグメントは、データを基にAI技術を活用し在庫の価値を可視化することにより、企業が保有する在庫価値の可視化・最適化等を推進するソリューションを提供しております。主なサービスとしては当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com (オークファンドットコム)』となり、主たる収益源は有料課金収入及びネット広告収入となります。その他、ネットショップ一元管理サービス『タテンボガイド』の提供、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行なう事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers (グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode (アマコード)』、その他広告運用サービス等を提供しています。

当連結会計年度においては広告運用サービス等が好調に推移しました。一方、『good sellers (グッドセラーズ)』は、法規制にともないスクール開講数の減少がありました。

これらの結果、売上高2,724,056千円(前年同期比14.9%増)、営業利益575,886千円(前年同期比16.4%増)となりました。

(商品流通プラットフォーム事業)

当セグメントは、企業の在庫・滞留商品等の流通を支援しており、オンライン及びオフラインにて複数のマーケットプレイスを運営しております。主なサービスとしては、BtoB卸モール『NETSEA (ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援を行う『NETSEAオークション (旧 ReValueBtoBモール)』がございします。主たる収益源は、NETSEAでは流通手数料収入及び有料課金収入、NETSEAオークションでは商品販売収入となります。

また、2022年4月より、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR (オーエスアール) 展示商談会』をM&Aにより提供を開始しています。OSR (オーエスアール) 展示商談会の主たる収益源は、決済手数料収入及び出店料収入となります。

『NETSEA (ネッシー)』及び『NETSEAオークション』では流通額最大化を狙った営業・開発体制の強化及びプロモーションを継続的に実施しております。

一方、非注力事業であった法人向け卸販売取引については、2022年9月期で事業から撤退しており、当連結会計年度では売上高は発生しておりません。

これらの結果、売上高2,073,183千円(前年同期比29.8%減)、営業損失31,609千円(前年同期は521,320千円の営業損失)となりました。

(インキュベーション事業)

当セグメントは、事業投資及び投資先企業の支援を通じて、当社が中長期にわたり競合優位性を構築・維持していくための知見とネットワークを得ることを目的とした事業セグメントであります。主たる収益源は、営業投資有価証券の売却益・配当収益、投資先企業へのコンサルティング収益となります。なお、当セグメントでは将来成長の基盤となる新規事業の開発等も実施しております。

当連結会計年度においては営業投資有価証券の配当収益及び売却収入がありましたが、前年同期水準の収益額には至りませんでした。

これらの結果、売上高518,667千円(前年同期比52.9%減)、営業利益185,964千円(前年同期比76.6%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,170,637千円(前連結会計年度末は6,443,928千円)となりました。

主な要因といたしましては、営業投資有価証券が176,086千円増加、未収入金が125,029千円増加、売掛金が72,637千円増加したものの、現金及び預金が552,113千円減少、その他(流動資産)が73,007千円減少、貸倒引当金が10,764千円増加、商品が10,485千円減少した結果であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、929,601千円(前連結会計年度末は906,094千円)となりました。

主な要因といたしましては、ソフトウェア仮勘定が108,610千円減少、のれんが76,778千円減少、長期未収入金が30,500千円減少したものの、ソフトウェアが147,820千円増加、建物が39,797千円増加、工具、器具及び備品が34,399千円増加、貸倒引当金が30,385千円減少した結果であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、2,295,529千円(前連結会計年度末は2,595,197千円)となりました。

主な要因といたしましては、未払金が37,098千円増加したものの、未払法人税等が147,497千円減少、1年以内返済長期借入金が108,423千円減少、買掛金が47,037千円減少、契約負債が34,177千円減少した結果であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、173,889千円(前連結会計年度末は197,739千円)となりました。

主な要因といたしましては、繰延税金負債が68,290千円増加したものの、長期借入金が103,330千円減少した結果であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、4,630,819千円(前連結会計年度末は4,557,085千円)となりました。

主な要因といたしましては、自己株式の取得により136,675千円減少したものの、利益剰余金が17,076千円増加、その他有価証券評価差額金が191,374千円増加した結果であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より552,113千円減少し、3,280,940千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益31,331千円、減価償却費198,608千円、特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用196,744千円、構造改革費用127,316千円、営業投資有価証券の減少額94,408千円、のれん償却額76,778千円、減損損失36,238千円などの計上に対し、法人税の支払額254,587千円、特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額196,744千円、構造改革費用の支払額118,264千円、売上債権の増加額72,866千円などにより営業活動の結果獲得した資金は109,909千円(前年同期は1,079,054千円の獲得)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入保証金の回収による収入158,388千円、預り保証金の受入による収入18,750千円、貸付金の回収による収入9,965千円などの計上に対し、無形固定資産の取得による支出264,706千円、差入保証金の差入による支出161,696千円、有形固定資産の取得による支出129,028千円などにより、投資活動の結果使用した資金は376,045千円(前年同期は263,404千円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入れによる収入1,060,000千円、非支配株主からの払込みによる収入20,000千円などの計上に対し、短期借入金の返済による支出1,060,000千円、長期借入金の返済による支出211,753千円、自己株式の取得による支出136,675千円などにより、財務活動の結果使用した資金は332,178千円(前年同期は82,975千円の使用)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
自己資本比率 (%)	64.2	62.0	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.0	74.7	78.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.4	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	119.6	142.7	19.1

自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、卸売市場における電子商取引の増加や、副業・複業といった働き方の多様ななど、当社を取り巻く市場環境は好調に推移するものと思われま

す。このような状況下において当社グループは継続的に国内・オンラインを対象とした再流通インフラを拡大させてまいります。その上で中長期の事業拡大に向けオンラインとオフライン取引のシームレス化、並びに中国から世界に向けた海外向けサービスの展開を行ってまいります。

以上の状況を踏まえ、2024年9月期の連結業績は売上高5,330百万円、営業利益350百万円、経常利益345百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は200百万円を見込んでおります。

* 上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、現在のところ配当を実施しておりません。株主の皆様に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており継続的に検討を行っておりますが、当面は内部留保の充実に注力する方針とし、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主の皆様への利益還元を努める所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、将来の国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,833,053	3,280,940
売掛金	350,725	423,363
営業投資有価証券	1,398,374	1,574,460
商品	47,206	36,721
仕掛品	240	15
貯蔵品	558	109
未収入金	587,465	712,495
その他	274,508	201,501
貸倒引当金	△48,205	△58,969
流動資産合計	6,443,928	6,170,637
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	44,117	83,914
工具、器具及び備品（純額）	13,686	48,086
その他（純額）	3,630	2,645
有形固定資産合計	61,434	134,646
無形固定資産		
のれん	85,729	8,950
ソフトウェア	315,850	463,671
ソフトウェア仮勘定	136,353	27,743
その他	2,006	1,623
無形固定資産合計	539,940	501,988
投資その他の資産		
長期貸付金	24,083	14,118
繰延税金資産	106,026	90,754
関係会社出資金	13,400	—
破産更生債権等	298,303	298,532
長期未収入金	378,647	348,147
その他	161,209	187,978
貸倒引当金	△676,950	△646,565
投資その他の資産合計	304,719	292,966
固定資産合計	906,094	929,601
資産合計	7,350,023	7,100,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,722	83,684
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	211,753	103,330
未払法人税等	167,081	19,583
未払金	746,729	783,827
契約負債	158,620	124,442
賞与引当金	3,240	3,600
訴訟損失引当金	1,350	—
その他	75,701	77,061
流動負債合計	2,595,197	2,295,529
固定負債		
長期借入金	166,680	63,350
繰延税金負債	—	68,290
その他	31,059	42,249
固定負債合計	197,739	173,889
負債合計	2,792,937	2,469,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	973,683	973,683
資本剰余金	907,859	907,859
利益剰余金	2,364,516	2,381,593
自己株式	△203,380	△340,055
株主資本合計	4,042,679	3,923,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,496	702,871
為替換算調整勘定	—	△581
その他の包括利益累計額合計	511,496	702,289
新株予約権	2,909	2,894
非支配株主持分	—	2,553
純資産合計	4,557,085	4,630,819
負債純資産合計	7,350,023	7,100,239

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,256,378	5,145,856
売上原価	3,013,887	2,579,461
売上総利益	3,242,490	2,566,395
販売費及び一般管理費	2,920,254	2,262,165
営業利益	322,236	304,229
営業外収益		
受取利息及び配当金	628	492
為替差益	3,446	33,987
助成金収入	665	—
受取手数料	1,222	1,464
役員報酬返納額	—	5,613
その他	3,023	3,900
営業外収益合計	8,987	45,457
営業外費用		
支払利息	7,863	5,919
控除対象外消費税等	4,663	340
貸倒引当金繰入額	5,333	—
その他	969	1,724
営業外費用合計	18,829	7,984
経常利益	312,394	341,702
特別利益		
新株予約権戻入益	3,676	14
固定資産売却益	2,079	—
負ののれん発生益	85,910	—
受取保険金	—	50,000
その他	878	162
特別利益合計	92,544	50,176
特別損失		
減損損失	—	36,238
固定資産除却損	1,679	248
訴訟損失引当金繰入額	1,350	—
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	—	196,744
構造改革費用	—	127,316
特別損失合計	3,029	360,548
税金等調整前当期純利益	401,908	31,331
法人税、住民税及び事業税	216,183	27,259
法人税等調整額	129,223	4,441
法人税等合計	345,407	31,700
当期純利益又は当期純損失(△)	56,501	△369
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	56,501	17,076
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△17,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,132,600	191,374
為替換算調整勘定	—	△581
その他の包括利益合計	△1,132,600	190,793
包括利益	△1,076,098	190,423
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,076,098	207,870
非支配株主に係る包括利益	—	△17,446

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	884,082	818,258	2,308,014	△203,380	3,806,976
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	89,600	89,600			179,201
親会社株主に帰属する当期純利益			56,501		56,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	89,600	89,600	56,501	—	235,703
当期末残高	973,683	907,859	2,364,516	△203,380	4,042,679

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,644,097	1,644,097	6,968	5,458,041
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				179,201
親会社株主に帰属する当期純利益				56,501
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,132,600	△1,132,600	△4,059	△1,136,659
当期変動額合計	△1,132,600	△1,132,600	△4,059	△900,956
当期末残高	511,496	511,496	2,909	4,557,085

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	973,683	907,859	2,364,516	△203,380	4,042,679
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			17,076		17,076
自己株式の取得				△136,675	△136,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	17,076	△136,675	△119,598
当期末残高	973,683	907,859	2,381,593	△340,055	3,923,081

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	511,496	—	511,496	2,909	—	4,557,085
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						17,076
自己株式の取得						△136,675
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,374	△581	190,793	△14	2,553	193,331
当期変動額合計	191,374	△581	190,793	△14	2,553	73,733
当期末残高	702,871	△581	702,289	2,894	2,553	4,630,819

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	401,908	31,331
減価償却費	161,080	198,608
のれん償却額	101,168	76,778
減損損失	—	36,238
負ののれん発生益	△85,910	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	418,631	△19,620
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	1,350	△1,350
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△12,748	—
受取利息及び受取配当金	△628	△492
支払利息	7,863	5,919
受取保険金	—	△50,000
固定資産除却損	1,679	248
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用	—	196,744
構造改革費用	—	127,316
固定資産売却損益 (△は益)	△2,079	—
売上債権の増減額 (△は増加)	360,614	△72,866
棚卸資産の増減額 (△は増加)	201,881	9,244
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△28,798	94,408
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△378,647	30,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,208	△38,226
未払金の増減額 (△は減少)	△88,952	37,099
その他	29,418	22,890
小計	1,120,040	684,772
利息及び配当金の受取額	617	483
利息の支払額	△7,563	△5,749
特別調査費用等及び過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△196,744
構造改革費用の支払額	—	△118,264
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△34,040	△254,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,079,054	109,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	△13,400	—
貸付金の回収による収入	9,965	9,965
有形固定資産の取得による支出	△8,242	△129,028
有形固定資産の売却による収入	2,092	583
無形固定資産の取得による支出	△303,033	△264,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,213	—
差入保証金の回収による収入	100	158,388
差入保証金の差入による支出	△1,800	△161,696
預り保証金の受入による収入	—	18,750
預り保証金の返還による支出	—	△8,300
その他	29,700	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263,404	△376,045

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	1,060,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△1,060,000
長期借入金の返済による支出	△319,976	△211,753
自己株式の取得による支出	—	△136,675
新株予約権の行使による株式の発行による収入	178,818	—
リース債務の返済による支出	△1,817	△1,748
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,000
その他	—	△2,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,975	△332,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,504	32,800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	736,179	△565,513
現金及び現金同等物の期首残高	3,096,874	3,833,053
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	13,400
現金及び現金同等物の期末残高	3,833,053	3,280,940

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社は以下のとおり、前連結会計年度に不適切な会計処理が発生していた事実を認識致しました。

当社は、連結完全子会社である株式会社SynaBiz(以下、「当該連結子会社」といいます。)において2022年9月期を含む複数事業年度に渡って不適切な取引及び不適切な会計処理が行われていた疑念があることを認識いたしました。そのため、2022年10月21日に外部の弁護士及び公認会計士により構成される特別調査委員会を設置して調査を進めてまいりました。

その結果、2023年1月13日に同委員会より調査報告書を受領し、当該連結子会社における架空取引における収益の過大計上及び費用の繰延べ、並びに、当社における収益の過大計上及び収益の先行計上、費用の繰延べ等の事実が判明しました。

このため、当社は、過去に提出済みの有価証券報告書に記載されております連結財務諸表で対象となる部分について訂正を行い、2023年1月31日に訂正報告書を提出いたしました。

なお、訂正に際して、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった他の未修正事項の訂正も併せて行っております。

上記訂正による、各連結会計年度における財務数値への影響は、下記のとおりです。

(単位：千円)

決算年月	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	△99,944	△437,055	40,173	△6,900
販売費及び一般管理費	—	2,500	△3,694	△6,900
営業利益	△20,496	△41,356	△4,765	—
親会社株主に帰属する当期純利益	△20,558	△5,572	26,130	—
総資産額	△19,412	△251,869	—	—
純資産額	△20,558	△26,130	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「在庫価値ソリューション事業」、「商品流通プラットフォーム事業」及び「インキュベーション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

① 在庫価値ソリューション事業

当社が保有する流通相場データを活用した『aucfan.com (オークファンドットコム)』、ネットショップ一元管理サービス『タテンポガイド』、専門知識がなくても直感的に操作できるRPAツール『オークファンロボ』、副業・複業として物販ビジネスを行う事業主を対象とするスクール形式の副業支援サービス『good sellers (グッドセラーズ)』、Amazonセラー専用アプリ『Amacode (アマコード)』、その他広告運用サービス等

② 商品流通プラットフォーム事業

BtoB卸モール『NETSEA (ネッシー)』、滞留在庫・返品・型落ち品などの流動化支援サービス『NETSEAオークション』、大阪・船場を拠点とするオフラインの展示・商談会事業『OSR (オーエスアール) 展示商談会』等

③ インキュベーション事業

上記事業と関連性の高い事業への投資実行(キャピタルゲイン)及び同事業へのコンサルティングサービスの提供等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースであり合計額は連結損益及び包括利益計算書の金額と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,283,838	2,871,389	1,101,150	6,256,378	—	6,256,378
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,562	81,831	—	168,393	△168,393	—
計	2,370,400	2,953,220	1,101,150	6,424,771	△168,393	6,256,378
セグメント利益又は損失 (△)	494,828	△521,320	796,189	769,697	△447,460	322,236
セグメント資産	635,709	2,680,583	1,487,014	4,803,308	2,546,714	7,350,023
その他の項目						
減価償却費	104,449	45,704	—	150,154	10,926	161,080
のれん償却額	—	97,190	—	97,190	3,978	101,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	212,686	98,672	—	311,358	9,280	320,638

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△447,460千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額2,546,714千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額10,926千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,280千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856	—	5,145,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	143,632	26,417	—	170,050	△170,050	—
計	2,724,056	2,073,183	518,667	5,315,907	△170,050	5,145,856
セグメント利益又は損失 (△)	575,886	△31,609	185,964	730,241	△426,011	304,229
セグメント資産	666,731	2,575,678	1,847,977	5,090,387	2,009,851	7,100,239
その他の項目						
減価償却費	122,165	65,379	—	187,544	11,063	198,608
のれん償却額	—	72,800	—	72,800	3,978	76,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	176,121	80,021	93	256,237	130,628	386,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△426,011千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額2,009,851千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額11,063千円、のれん償却額の調整額3,978千円は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130,628千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産(管理部門に係る有形固定資産等)が含まれております。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	合計
外部顧客への売上高	2,283,838	2,871,389	1,101,150	6,256,378

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ証券株式会社 (注)	828,146	インキュベーション

(注)営業投資有価証券の売却による売上金額を記載しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	合計
外部顧客への売上高	2,580,423	2,046,765	518,667	5,145,856

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計	全社・消去	合計
減損損失	—	6,843	29,395	36,238	—	36,238

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	97,190	—	97,190	3,978	101,168
当期末残高	—	72,800	—	72,800	12,928	85,729

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	在庫価値 ソリューション	商品流通 プラットフォーム	インキュ ベーション	計	全社・消去	合計
当期償却額	—	72,800	—	72,800	3,978	76,778
当期末残高	—	—	—	—	8,950	8,950

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る当期償却額、未償却残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

「商品流通プラットフォーム」セグメントにおいて、当連結会計年度にオーエスアールネット株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は85,910千円であります。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	429.77円	448.12円
1株当たり当期純利益	5.36円	1.62円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5.36円	1.62円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	56,501	17,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	56,501	17,076
普通株式の期中平均株式数(株)	10,535,951	10,568,080
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,622	396
(うち新株予約権(株))	(10,622)	(396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,557,085	4,630,819
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,909	5,447
(うち新株予約権(千円))	(2,909)	(2,894)
(うち非支配株主持分(千円))	(—)	(2,553)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,554,176	4,625,371
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,596,710	10,321,710

(重要な後発事象)

該当事項はありません。